



平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 10 月 22 日

上場会社名 株式会社スーパーツール

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5990

(URL <http://www.supertool.co.jp>)

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 明

問い合わせ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 篠畑 雅光 Tel : (072) 236 - 5521 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 22 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 16 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 3 月 16 日 ~ 平成 19 年 9 月 15 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,628	(4.0)	443	(19.1)	425	(35.2)	247	(24.7)
18 年 9 月中間期	2,527	(12.1)	372	(22.0)	314	(18.8)	198	(43.8)
19 年 3 月期	5,060		727		624		373	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	29 73	28 88
18 年 9 月中間期	24 39	23 48
19 年 3 月期	45 53	44 46

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 百万円 18 年 9 月中間期 百万円 19 年 3 月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	9,415	5,143	54.6	612 54
18 年 9 月中間期	9,486	4,798	50.5	581 81
19 年 3 月期	9,297	4,923	52.9	594 10

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 5,136 百万円 18 年 9 月中間期 4,791 百万円 19 年 3 月期 4,917 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	186	18	76	858
18 年 9 月中間期	393	130	51	1,076
19 年 3 月期	540	297	341	767

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	7 00	7 00	14 00
20 年 3 月期	8 00		16 00
20 年 3 月期 (予想)		8 00	

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 3 月 16 日 ~ 平成 20 年 3 月 15 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	5,300 (4.7)	860 (18.2)	770 (23.2)	450 (20.3)	54 01

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔(注)詳細は、14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	8,795,480株	18年9月中間期	8,795,480株	19年3月期	8,795,480株
期末自己株式数	19年9月中間期	409,150株	18年9月中間期	559,260株	19年3月期	518,510株

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年10月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3頁をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当上半期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善など景気は引続き穏やかな拡大傾向で推移いたしました。一方世界的な需要拡大による原油・資源価格の高騰と諸資材コストの上昇、また米国経済に端を発する株価・為替の乱高下など不安材料も増えてまいりました。

当業界におきましては、諸資材コストの上昇という厳しい環境のなかで、建設機械・自動車・造船・航空機等の堅調な企業部門に牽引された設備投資の拡大、殊に工作機械の需要拡大に支えられ比較的順調に推移してまいりました。

このような状況のなかで、当社は継続的な企業体質の改善強化のため製品の差別化と品質向上に努め、常にコスト低減とモデルチェンジおよびニッチ分野製品の開発に注力してまいりました。また流通・顧客に対する営業力強化のため販売拠点の強化と積極的な販売促進活動を進めてまいりました。海外では新規ルートの開拓、海外展示会への積極的な出展等販売活動の拡大強化を実施してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は2,628百万円(前年同期比4.0%増)となり、損益面につきましては、売上高の伸びおよびコストダウン等でより一層の利益率の向上に努めた結果、経常利益は425百万円(前年同期比35.2%増)となり、中間純利益は247百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

部門別の概要は次のとおりであります。

[作業工具部門]

当部門のレンチ類は、海外需要の拡大と国内大都市圏の地価の復元による商業施設・マンション等の建設需要および海外市場への積極的な拡販により主力のラチェットレンチ類を牽引役に順調に推移しました。前年大きく伸長した空調配管工具類は春の天候不順、梅雨時の異常低温の影響で低迷しましたが、プーラー類は機械設備整備関連で伸長をみました。その結果、当作業工具部門の売上高は1,564百万円(前期比2.1%増)となりました。

[産業機器部門]

当部門の治工具類は、前年新機種投入の効果で大きく伸長しましたが、当期は拡大した製品群の生産供給に追われ伸長させるに至りませんでした。一方吊クランプ類は、前年に引続き造船・建設機械・海外プラント建設等の需要拡大により国内・輸出ともに健闘し、またクレーン類は、新機種の拡充により売上げを伸長しました。その結果、産業機器部門の売上高は1,050百万円(前期比6.9%増)となりました。

今後の見通しといたしましては、原油価格の高騰による原材料費の高止まりが長期化し、国内設備投資、機械受注に若干翳りが見え始め、また、米国経済が景気後退局面を迎えつつあることなど先行き不透明感が続くものと予想されます。当社の最終ユーザーに位置し堅調な成長を持続する輸出関連産業、殊に造船・建設機械・工作機械等の「モノ創り」産業に注力しニーズ・シーズの発掘と新製品・高付加価値製品の開発に販売経路の開拓深耕にと着実に拡大してまいります。下期は上期開発製品群の拡販と次年度開発製品の発掘期と位置づけ、国内外に技術者の派遣をしてまいります。原材料・部品価格の上昇や固定費の増加等の課題には、付加価値率の高い製品群や新製品等の

調達供給体制および生産効率の更なる改善に努め、トータルコストの低減により利益目標の実現を果してまいります。今後も「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の強化策を着実に実施してまいります。

以上の状況のもとで平成 20 年 3 月期通期の見通しにつきましては、売上高 5,300 百万円 (前年同期比 4.7%増)、営業利益 860 百万円 (同 18.2%増)、経常利益 770 百万円 (同 23.2%増)、当期純利益 450 百万円 (同 20.3%増) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間会計期間末における総資産は、9,415 百万円で、前事業年度末に比べ 117 百万円 (1.3%) 増加しました。流動資産は 3,507 百万円で、前事業年度末に比べ 153 百万円 (4.6%) の増加、固定資産は 5,907 百万円で、前事業年度末に比べ 35 百万円 ($\Delta 0.6\%$) 減少しました。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加 91 百万円、売上債権の増加 54 百万円であります。

(ロ) 負債

当中間会計期間末における負債合計は、4,271 百万円で、前事業年度末に比べ 101 百万円 ($\Delta 2.3\%$) 減少しました。流動負債は 2,179 百万円で、前事業年度末に比べ 176 百万円 ($\Delta 7.5\%$) 減少、固定負債は 2,092 百万円で前事業年度末に比べ 75 百万円 (3.7%) 増加しました。流動負債の主な減少は、仕入債務の減少 75 百万円、金融機関からの借入金等の圧縮 134 百万円であります。

(ハ) 純資産

当中間会計期間末における純資産は、5,143 百万円で、前事業年度末に比べ 219 百万円 (4.5%) 増加しました。主な要因は、自己株式売却による資本剰余金の増加 32 百万円及び利益剰余金の増加 189 百万円等であります。

この結果、純資産比率は前事業年度末 53.0% から 54.6% となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、858 百万円と前期末と比べ 91 百万円の増加となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における資金の増加は 186 百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益 424 百万円や減価償却費 66 百万円、売上債権の増加 54 百万円、仕入債務の減少 75 百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における資金の減少は、18 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得 76 百万円、投資有価証券取得 87 百万円、投資有価証券の売却 98 百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における資金の減少は、76 百万円となりました。主なものは、社債の償還 120 百万円、長期借入金の純増 62 百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	44.8	47.3	50.5	52.9	54.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.6	35.4	46.8	46.3	40.9
キャッシュ・フロー 有利子負債比率(%)	618.3	507.6	464.2	296.0	411.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	12.2	16.3	21.4	26.3	17.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

当期剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき16円（うち中間配当8円）の配当を予定しております。

2.企業集団の状況**企業集団の概況**

該当事項はありません。

3.経営方針**(1)会社の経営の基本方針**

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い産業機器部門の構成比率を高めていく方針であります。なお、構成比率の目標としましては、前期 40.6%から平成 22 年 3 月期には 50%以上を計画しており、これにより売上高経常利益率を 12.3% (前期) から 15.0%以上に向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、産業界のグローバル化による生産の海外移転の進展に加え、世界的な資源・エネルギー需要の拡大と地球環境問題の影響から原材料コスト上昇などのリスク要因はあるものの新興工業国群の経済成長の進展に刺激され、わが国産業経済もグローバル化により 堅調な成長を持続するものと期待されます。反面、国内市場は需給構造が大きく変化しており、時代にマッチした収益構造の構築が急がれております。これに対応するため「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の改善策として下記の事項を実施してまいります。

- ①ニッチ分野製品の開発と個々の製品のリニューアルによる競合製品との差別化をはかります。
- ②世界のマーケットへの販売強化を図るため、アジア・ヨーロッパ等への展示会を強化し、製品のPRと販売の拡大をはかります。
- ③顧客ニーズをふまえた製品シリーズ強化のための他企業との提携をも視野に置き経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

このような見通しの中で当社は、利益目標実現に向けて引続き生産現場に軸足を置いたコスト低減、品質向上、生産効率の向上と顧客ニーズの多様化に対応した製品開発と販売戦略を組合せ、経営の効率化をはかることが今後の収益構造の改善「攻めの構造改革」と位置づけ着実にスピードのある経営を行ってまいります。

生産面では、グローバル化の中での生産体制を構築し、社内・外の工程間の連携を強化してまいります。また社内での高付加価値加工品への対応をスピード化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

製品開発面では、当社の強みであるレンチ類・配管工具類(空調を含む)・吊クランプ類等に使い易さ、安全、環境を踏まえたリニューアルとシリーズ化を押し進めてまいります。また、設備投資関連の高付加価値製品に属す治工具類・クレーン分野の強化拡充を図るための開発を強力に推進してまいります。

販売面では、商品群の充実と併せて販売拠点の強化を図り、新たな分野、新たな需要開拓をするため、国内市場の深耕を図るとともに新たなマーケットへの売込みに注力します。同時に海外市場についても、ASEAN、BRICs等の新興市場とともにヨーロッパ・北米向けにも積極的な売込みを行い売上の拡大を図ってまいります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月15日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月15日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月15日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	[3,573,310]	(37.7)	[3,507,054]	(37.2)	[3,354,042]	(36.1)
現金及び預金	1,087,821		858,407		767,112	
受取手形	203,517		220,108		186,965	
売掛金	480,833		519,260		498,281	
たな卸資産	1,727,850		1,842,266		1,842,593	
繰延税金資産	59,960		54,225		49,538	
その他	13,512		12,787		9,550	
貸倒引当金	185					
固定資産	[5,912,727]	(62.3)	[5,907,995]	(62.8)	[5,943,575]	(63.9)
有形固定資産	(5,094,543)	(53.7)	(5,102,204)	(54.2)	(5,094,109)	(54.8)
建物	427,073		410,275		417,236	
機械及び装置	376,481		385,860		376,263	
土地	4,171,371		4,171,371		4,171,371	
その他	119,616		134,697		129,238	
無形固定資産	(6,388)	(0.1)	(6,047)	(0.1)	(6,217)	(0.0)
投資その他の資産	(811,796)	(8.5)	(799,743)	(8.5)	(843,248)	(9.1)
投資有価証券	531,280		520,355		583,112	
繰延税金資産	133,821		132,248		114,984	
その他	160,761		149,436		147,902	
貸倒引当金	14,067		2,297		2,750	
資産合計	9,486,037	100.0	9,415,049	100.0	9,297,617	100.0

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月15日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月15日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月15日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[2,488,798]	(26.2)	[2,179,678]	(23.2)	[2,356,603]	(25.3)
支払手形	404,261		350,827		402,834	
買掛金	202,530		199,522		222,798	
短期借入金	1,095,380		978,672		1,012,680	
1年内償還予定の社債	260,000		140,000		240,000	
未払金	244,112		252,112		247,932	
未払法人税等	158,281		190,130		164,702	
賞与引当金	46,700		53,400		51,600	
その他	77,531		15,012		14,055	
固定負債	[2,198,850]	(23.2)	[2,092,215]	(22.2)	[2,017,132]	(21.7)
社債	240,000		100,000		120,000	
長期借入金	241,792		312,754		226,202	
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280		1,359,280		1,359,280	
退職給付引当金	318,078		280,481		271,950	
その他	39,700		39,700		39,700	
負債合計	4,687,649	(49.4)	4,271,894	(45.4)	4,373,735	(47.0)
(純資産の部)						
株主資本	[3,131,774]	(33.0)	[3,494,888]	(37.1)	[3,255,446]	(35.0)
資本金	(1,463,274)		(1,463,274)		(1,463,274)	
資本剰余金	(428,484)		(461,697)		(429,079)	
資本準備金	289,896		289,896		289,896	
その他資本剰余金	138,588		171,800		139,182	
利益剰余金	(1,328,345)		(1,635,689)		(1,445,916)	
利益準備金	41,175		52,734		46,940	
繰越利益剰余金	1,287,169		1,582,955		1,398,976	
自己株式	(88,329)		(65,772)		(82,824)	
評価・換算差額等	[1,660,116]	(17.5)	[1,642,110]	(17.5)	[1,661,937]	(17.9)
その他有価証券評価差額金	3,610		14,395		5,432	
土地再評価差額金	1,656,505		1,656,505		1,656,505	
新株予約権	[6,498]	(0.1)	[6,156]	(0.0)	[6,498]	(0.1)
純資産合計	4,798,388	(50.6)	5,143,155	(54.6)	4,923,881	(53.0)
負債及び純資産合計	9,486,037	100.0	9,415,049	100.0	9,297,617	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			(自平成18年3月16日 至平成18年9月15日)		(自平成19年3月16日 至平成19年9月15日)		(自平成18年3月16日 至平成19年3月15日)	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
		%		%		%		%
売 上 高	2,527,870	100.0	2,628,540	100.0	5,060,503	100.0		
売 上 原 価	1,692,394	67.0	1,698,010	64.6	3,391,571	67.0		
売 上 総 利 益	835,475	33.0	930,530	35.4	1,668,932	33.0		
販売費及び一般管理費	463,053	18.3	487,055	18.5	941,326	18.6		
営 業 利 益	372,421	14.7	443,474	16.9	727,606	14.4		
営 業 外 収 益	10,100	0.4	40,791	1.5	20,749	0.4		
営 業 外 費 用	67,954	2.7	58,938	2.2	123,547	2.5		
経 常 利 益	314,567	12.4	425,326	16.2	624,807	12.3		
特 別 利 益	24,640	1.0	470	0.0	24,843	0.5		
特 別 損 失	796	0.0	1,335	0.1	5,264	0.1		
税引前中間(当期)純利益	338,412	13.4	424,461	16.1	644,386	12.7		
法人税、住民税及び事業税	152,630	6.0	185,092	7.0	255,370	5.0		
法 人 税 等 調 整 額	12,921	0.5	8,342	0.3	15,086	0.3		
中 間 (当 期) 純 利 益	198,703	7.9	247,711	9.4	373,928	7.4		

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年3月16日 至 平成18年9月15日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	104,940	394,837
当中間会計期間変動額				
剰余金の配当 * 1				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			33,647	33,647
株主資本以外の項目の 中間会計期間における変動額(純額)				
当中間会計期間変動額の合計			33,647	33,647
当中間会計期間末残高	1,463,274	289,896	138,588	428,484

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	33,665	1,171,066	1,204,731	104,632	2,958,210
当中間会計期間変動額					
剰余金の配当 * 1	7,510	56,284	48,774		48,774
役員賞与の支給 * 1		26,316	26,316		26,316
中間純利益		198,703	198,703		198,703
自己株式の取得				694	694
自己株式の処分				16,998	50,645
株主資本以外の項目の 中間会計期間における変動額(純額)					
当中間会計期間変動額の合計	7,510	116,103	123,613	16,303	173,564
当中間会計期間末残高	41,175	1,287,169	1,328,345	88,329	3,131,774

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	48,016	1,656,505	1,704,522		4,662,732
当中間会計期間変動額					
剰余金の配当 * 1					48,774
役員賞与の支給 * 1					26,316
中間純利益					198,703
自己株式の取得					694
自己株式の処分					50,645
株主資本以外の項目の 中間会計期間における変動額(純額)	44,406		44,406	6,498	37,908
当中間会計期間変動額の合計	44,406		44,406	6,498	135,656
当中間会計期間末残高	3,610	1,656,505	1,660,116	6,498	4,798,388

* 1：平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月16日 至 平成19年9月15日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	139,182	429,079
当中間会計期間変動額				
剰余金の配当 * 1				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			32,617	32,617
株主資本以外の項目の 中間会計期間における変動額(純額)				
当中間会計期間変動額の合計			32,617	32,617
当中間会計期間末残高	1,463,274	289,896	171,800	461,697

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	46,940	1,398,976	1,445,916	82,824	3,255,446
当中間会計期間変動額					
剰余金の配当 * 1	5,793	63,732	57,938		57,938
中間純利益		247,711	247,711		247,711
自己株式の取得				672	672
自己株式の処分				17,724	50,341
株主資本以外の項目の 中間会計期間における変動額(純額)					
当中間会計期間変動額の合計	5,793	183,978	189,772	17,052	239,442
当中間会計期間末残高	52,734	1,582,955	1,635,689	65,772	3,494,888

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881
当中間会計期間変動額					
剰余金の配当 * 1					57,938
中間純利益					247,711
自己株式の取得					672
自己株式の処分					50,341
株主資本以外の項目の 中間会計期間における変動額(純額)	19,827		19,827	342	20,169
当中間会計期間変動額の合計	19,827		19,827	342	219,273
当中間会計期間末残高	14,395	1,656,505	1,642,110	6,156	5,143,155

* 1：平成19年6月定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	104,940	394,837
当期変動額				
剰余金の配当 * 1				
役員賞与の支給 * 2				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			34,242	34,242
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）				
当期変動額の合計			34,242	34,242
当期末残高	1,463,274	289,896	139,182	429,079

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	33,665	1,171,066	1,204,731	104,632	2,958,210
当期変動額					
剰余金の配当 * 1	13,275	119,703	106,427		106,427
役員賞与の支給 * 2		26,316	26,316		26,316
当期純利益		373,928	373,928		373,928
自己株式の取得				827	827
自己株式の処分				22,635	56,877
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）					
当期変動額の合計	13,275	227,909	241,185	21,808	297,235
当期末残高	46,940	1,398,976	1,445,916	82,824	3,255,446

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	48,016	1,656,505	1,704,522		4,662,732
当期変動額					
剰余金の配当 * 1					106,427
役員賞与の支給 * 2					26,316
当期純利益					373,928
自己株式の取得					827
自己株式の処分					56,877
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	42,584		42,584	6,498	36,086
当期変動額の合計	42,584		42,584	6,498	261,149
当期末残高	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881

* 1：平成18年6月定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

* 2：平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成18年 3月16日 至平成18年 9月15日)	(自平成19年 3月16日 至平成19年 9月15日)	(自平成18年 3月16日 至平成19年 3月15日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税引前中間(当期)純利益		338,412	424,461	644,386
2.減価償却費		58,845	66,476	128,699
3.貸倒引当金の減少額		1,471	453	12,973
4.賞与引当金の増減額		1,500	1,800	3,400
5.退職給付引当金の増減額		31,095	8,531	15,032
6.受取利息及び受取配当金		8,458	9,601	8,742
7.支払利息		8,342	10,391	17,064
8.社債利息		1,384	1,319	2,367
9.投資事業組合運用益			28,143	
10.投資有価証券売却益		23,169		23,169
11.有形固定資産除売却損		796	1,335	5,264
12.売上債権の増減額		145,421	54,122	144,525
13.たな卸資産の増減額		73,774	327	188,518
14.仕入債務の増減額		102,162	75,282	121,003
15.その他		18,886	2,666	28,818
小 計		596,973	349,708	847,094
16.利息及び配当金の受取額		8,499	7,174	17,002
17.利息の支払額		9,960	10,934	20,504
18.法人税等の支払額		201,879	159,942	303,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		393,633	186,006	540,209
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の増減額		6,000		5,000
2.有形固定資産の取得による支出		55,752	76,107	181,903
3.投資有価証券の取得による支出		99,413	87,944	150,734
4.投資有価証券の売却による収入		30,257	98,200	30,362
5.投資事業組合運用による収入			46,989	
6.その他		198	217	124
投資活動によるキャッシュ・フロー		130,709	18,644	297,151
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額			10,000	70,000
2.長期借入れによる収入		200,000	200,000	300,000
3.長期借入金の返済による支出		223,116	137,456	491,406
4.社債の償還による支出		36,000	120,000	176,000
5.自己株式の取得による支出		694	672	827
6.自己株式の売却・処分による収入		50,303	49,999	56,535
7.新株予約権の発行による収入		6,840		6,840
8.配当金の支払額		48,774	57,938	106,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,441	76,066	341,285
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		211,481	91,294	98,227
現金及び現金同等物の期首残高		865,339	767,112	865,339
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,076,821	858,407	767,112

(5)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

機械及び装置 12年

(固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....金利スワップ、金利キャップ

b. ヘッジ対象.....借入金

（3）ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

（5）その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6)中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間末 (平成18年9月15日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月15日現在)	前事業年度末 (平成19年3月15日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,703,645	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,755,010	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,690,729
2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 425,802 機械及び装置 376,481 土地 4,077,941 有形固定資産 その他(構築物) 26,530 計 4,906,756 上記に対応する債務 短期借入金 529,644 長期借入金 151,586 計 681,230	2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 409,076 機械及び装置 385,860 土地 4,077,941 有形固定資産 その他(構築物) 23,450 計 4,896,328 上記に対応する債務 短期借入金 422,944 長期借入金 169,942 計 592,886	2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 416,002 機械及び装置 376,263 土地 4,077,941 有形固定資産 その他(構築物) 24,886 計 4,895,093 上記に対応する債務 短期借入金 471,344 長期借入金 169,464 計 640,808
3 _____	3.中間期末満期手形の処理 中間期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 227	3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月16日 至平成18年9月15日)	当中間会計期間 (自平成19年3月16日 至平成19年9月15日)	前事業年度 (自平成18年3月16日 至平成19年3月15日)
1.営業外収益の主な内訳 受取利息 2,518 有価証券利息 4,012	1.営業外収益の主な内訳 受取利息 2,580 有価証券利息 4,783 投資事業組合運用益 28,143	1.営業外収益の主な内訳 受取利息 5,303 有価証券利息 7,302
2.営業外費用の主な内訳 支払利息 8,342 売上割引 45,274	2.営業外費用の主な内訳 支払利息 10,391 売上割引 45,363	2.営業外費用の主な内訳 支払利息 17,064 売上割引 88,935
3.特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 23,169 貸倒引当金戻入額 1,471	3.特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入額 453	3.特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 23,169 貸倒引当金戻入額 1,674
4.特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 796	4.特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 1,335	4.特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 5,264
5.減価償却実施額 有形固定資産 58,661 無形固定資産 183	5.減価償却実施額 有形固定資産 66,306 無形固定資産 170	5.減価償却実施額 有形固定資産 128,345 無形固定資産 354

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月16日 至 平成18年9月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間 会計期間末
普通株式(株)	8,795,480			8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間 会計期間末
普通株式(株)	666,460	1,318	108,518	559,260

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,318株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション(平成13年6月14日株主総会決議分)の権利行使による減少 2,000株

第1回新株予約権の権利行使による減少 106,518株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当中間 会計期間末	
第1回新株予約権	普通株式		2,130,378	106,518	2,023,860	6,498
合計			2,130,378	106,518	2,023,860	6,498

(注)1.目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。なお、権利行使時の発行株式数は株価に応じて見直されます。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加：新規発行時の当初予定株式数1,748,252株及び権利行使価格の変動に伴う増加数382,126株であります。

減少：権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	48,774	6.00	平成18年3月15日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,653	7.00	平成18年9月15日	平成18年11月16日

当中間会計期間(自平成19年3月16日 至平成19年9月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,795,480			8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	518,510	1,308	110,668	409,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,308株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第1回新株予約権の権利行使による減少 110,668株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
第1回新株予約権	普通株式	1,988,695	148,087	110,668	2,026,114	6,156
合計		1,988,695	148,087	110,668	2,026,114	6,156

(注)1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。なお、権利行使時の発行株式数は株価に応じて見直されます。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加：権利行使価格の変動によるものであります。

減少：権利行使によるものであります。

3. 第1回新株予約権は、平成19年10月15日開催の取締役会において、すべて当社が買取り、直ちに消却することを決議しております。なお、買取及び消却処理に伴う当下期の損益に与える影響は軽微であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月7日 定時株主総会	普通株式	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,090	8.00	平成19年9月15日	平成19年11月16日

前事業年度(自平成18年3月16日至平成19年3月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,795,480			8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	666,460	1,568	149,518	518,510

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,568 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション(平成13年6月14日株主総会決議分)の権利行使による減少 43,000 株

第1回新株予約権の権利行使による減少 106,518 株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式		2,095,213	106,518	1,988,695	6,498
合計			2,095,213	106,518	1,988,695	6,498

(注)1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。なお、権利行使時の発行株式数は株価に応じて見直されます。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加：新規発行時の当初予定株式数1,748,251株及び権利行使価格の変動に伴う増加数346,962株であります。

減少：権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	48,774	6.00	平成18年3月15日	平成18年6月9日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	57,653	7.00	平成18年9月15日	平成18年11月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間 〔自平成18年3月16日 至平成18年9月15日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月16日 至平成19年9月15日〕	前事業年度 〔自平成18年3月16日 至平成19年3月15日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,087,821 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 11,000 現金及び預金同等物 1,076,821	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 858,407 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び預金同等物 858,407	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 767,112 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び預金同等物 767,112

(リース取引関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間 〔自平成18年3月16日 至平成18年9月15日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月16日 至平成19年9月15日〕	前事業年度 〔自平成18年3月16日 至平成19年3月15日〕																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 80,598</td> <td>千円 45,297</td> <td>千円 125,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49,948</td> <td>19,465</td> <td>69,413</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>30,650</td> <td>25,831</td> <td>56,481</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品	取得価額相当額	千円 80,598	千円 45,297	千円 125,895	減価償却累計額相当額	49,948	19,465	69,413	中間期末残高相当額	30,650	25,831	56,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 73,692</td> <td>千円 45,297</td> <td>千円 118,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,683</td> <td>27,685</td> <td>85,369</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,008</td> <td>17,611</td> <td>33,620</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品	取得価額相当額	千円 73,692	千円 45,297	千円 118,989	減価償却累計額相当額	57,683	27,685	85,369	中間期末残高相当額	16,008	17,611	33,620	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 80,598</td> <td>千円 45,297</td> <td>千円 125,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,495</td> <td>23,575</td> <td>81,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>23,102</td> <td>21,721</td> <td>44,824</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品	取得価額相当額	千円 80,598	千円 45,297	千円 125,895	減価償却累計額相当額	57,495	23,575	81,071	期末残高相当額	23,102	21,721	44,824
		有形固定資産その他			合計																																																			
	車両運搬具	工具器具備品																																																						
取得価額相当額	千円 80,598	千円 45,297	千円 125,895																																																					
減価償却累計額相当額	49,948	19,465	69,413																																																					
中間期末残高相当額	30,650	25,831	56,481																																																					
	有形固定資産その他		合計																																																					
	車両運搬具	工具器具備品																																																						
取得価額相当額	千円 73,692	千円 45,297	千円 118,989																																																					
減価償却累計額相当額	57,683	27,685	85,369																																																					
中間期末残高相当額	16,008	17,611	33,620																																																					
	有形固定資産その他		合計																																																					
	車両運搬具	工具器具備品																																																						
取得価額相当額	千円 80,598	千円 45,297	千円 125,895																																																					
減価償却累計額相当額	57,495	23,575	81,071																																																					
期末残高相当額	23,102	21,721	44,824																																																					
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22,861千円 1年超 33,620千円 計 56,481千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 17,709千円 1年超 15,910千円 計 33,620千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20,990千円 1年超 23,833千円 計 44,824千円																																																						
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																						
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,302千円 減価償却費相当額 12,302千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,152千円 減価償却費相当額 11,152千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,012千円 減価償却費相当額 24,012千円																																																						
4. 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																						

（有価証券関係）

前中間会計期末（平成18年9月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨て）

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	115,641	163,138	47,497
債券	298,000	251,582	46,418
その他	4,650	9,660	5,009
合 計	418,292	424,381	6,088

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円未満切捨て）

	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	3,626
(2)投資事業有限責任組合出資証券	103,272

当中間会計期末（平成19年9月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨て）

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	118,250	149,449	31,198
債券	286,530	226,410	60,120
その他	4,650	9,688	5,037
合 計	409,432	385,547	23,884

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円未満切捨て）

	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	3,626
(2)投資事業有限責任組合出資証券	81,321
(3)割引金融債	49,860

前事業年度末（平成19年3月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨て）

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	116,837	167,587	50,750
債券	298,265	250,446	47,820
その他	4,650	10,190	5,540
合 計	419,753	428,224	8,470

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円未満切捨て）

	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	3,626
(2)投資事業有限責任組合出資証券	101,401
(3)割引金融債	49,860

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成18年3月16日 至平成18年9月15日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間（自平成19年3月16日 至平成19年9月15日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末（自平成18年3月16日 至平成19年3月15日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年3月16日 至平成18年9月15日)

該当事項はありません

当中間会計期間(自平成19年3月16日 至平成19年9月15日)

該当事項はありません

前事業年度末(自平成18年3月16日 至平成19年3月15日)

該当事項はありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(企業結合等関係)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成18年3月16日 至平成18年9月15日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月16日 至平成19年9月15日〕	前事業年度 〔自平成18年3月16日 至平成19年3月15日〕
1株当たり純資産 581円81銭	1株当たり純資産 612円54銭	1株当たり純資産 594円10銭
1株当たり中間純利益 24円39銭	1株当たり中間純利益 29円73銭	1株当たり当期純利益 45円53銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23円48銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円46銭

(注) 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔自平成18年3月16日 至平成18年9月15日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月16日 至平成19年9月15日〕	前事業年度 〔自平成18年3月16日 至平成19年3月15日〕
純資産の部の合計額(千円)	4,798,388	5,143,155	4,923,881
普通株式に係る純資産額(千円)	4,791,890	5,136,999	4,917,383
差額の内訳(千円)			
新株予約権	6,498	6,156	6,498
普通株式の発行済株式数(千株)	8,795	8,795	8,795
普通株式の自己株式数(千株)	559	409	518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,236	8,386	8,276

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔自平成18年3月16日 至平成18年9月15日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月16日 至平成19年9月15日〕	前事業年度 〔自平成18年3月16日 至平成19年3月15日〕
中間(当期)純利益(千円)	198,703	247,711	373,928
普通株主に属しない金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	198,703	247,711	373,928
期中平均株式数(千株)	8,148	8,331	8,212
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式の増加 数(千株)の主要な内訳			
自己株方式のストックオプション	35	3	21
新株予約権	280	243	175
普通株式増加数	316	247	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要			

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自平成19年3月16日 至平成19年9月15日）

平成19年10月15日開催の当社取締役会において、当社が第三者割当の方法により発行した第1回新株予約権について当社が取得し、その後直ちに消却することを決議しました。

その内容は以下のとおりであります。

1.取得及び消却する新株予約権の銘柄	株式会社スーパーツール第1回新株予約権
2.取得日及び消却日	平成19年10月30日
3.取得及び消却の内容	
(1)取得及び消却する本新株予約権の総数	18個 ただし、取得日の前銀行営業日までに本新株予約権の行使があった場合はこれにより減少します。
(2)取得価額	本新株予約権1個あたり金100,000円 (合計1,800,000円。ただし、取得日の前銀行営業日までに本新株予約権の行使があった場合はこれにより減額します。)
(3)消却後に残存する本新株予約権の数	0個
(4)本新株予約権を取得及び消却する理由	当社は、本新株予約権を平成18年4月3日に日興シティグループ証券株式会社を割当先として発行いたしました。 しかし、昨今の株式市場の動向、現在の当社株式の流動性、既存の株主様に与える影響等を総合的に考慮した結果、会社法及びその他の関係法令並びに本新株予約権の要項の規定に従い、本新株予約権を取得後、消却することに致しました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円未満切捨て)

事業部門 \ 期 別	前中間会計期間 (18.3.16~18.9.15)	当中間会計期間 (19.3.16~19.9.15)	前事業年度 (18.3.16~19.3.15)
作業工具部門	1,236,866	1,349,637	2,495,739
産業機器部門	1,013,933	993,853	1,861,839
合 計	2,250,800	2,343,491	4,357,578

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:千円未満切捨て)

事業部門 \ 期 別	前中間会計期間 (18.3.16~18.9.15)	当中間会計期間 (19.3.16~19.9.15)	前事業年度 (18.3.16~19.3.15)
作業工具部門	1,532,109	1,564,605	2,982,375
産業機器部門	982,560	1,050,735	2,051,728
不動産賃貸部門	13,200	13,200	26,400
合 計	2,527,870	2,628,540	5,060,503

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

該当事項はありません。